

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日 高 光 彰
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	総務部長 三 宅 嘉 徳
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	総務部 次長兼東京総務課長 谷 智
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 東京本店 （東京都江東区新砂一丁目7番27号） 大末建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区域見通三丁目5番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	40,448	41,538	52,182
経常利益 (百万円)	987	1,594	1,395
四半期(当期)純利益 (百万円)	894	1,474	1,239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	970	1,618	1,222
純資産額 (百万円)	4,439	5,982	4,367
総資産額 (百万円)	39,699	36,189	36,210
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.46	141.03	118.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.2	16.5	12.1

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.05	76.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や円安・株高に支えられて企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

この間、当建設業界におきましては、住宅建設は緩やかな減少を示しながらも底堅い動きとなっていますが、建設費の動向や建設労働者の需給状況にはなお引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、3か年である中期経営計画「ACHIEVE D A I S U E 80 t h」の完遂をめざし、その初年度の計画達成を最重要課題として、全社一丸となって業務に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は43,270百万円（前年同期比3.5%減）、売上高は41,538百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1,716百万円（前年同期比58.6%増）、経常利益は1,594百万円（前年同期比61.5%増）、四半期純利益は1,474百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

##### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したものの、「現金預金」「電子記録債権」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比20百万円減の36,189百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」「電子記録債務」が増加したものの、「短期借入金」「未成工事受入金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,635百万円減の30,207百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益1,474百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比1,614百万円増の5,982百万円となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は6百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,456,900
計	42,456,900

(注)平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年8月1日付で株式併合に伴う定款の変更を行っており、発行可能株式総数は180,010,850株減少し、42,456,900株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,614,225	10,614,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,614,225	10,614,225	-	-

(注)平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っており、同日付で単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて行っております。

なお、併合後の発行済株式総数は、95,528,025株減少し、10,614,225株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,614,225	-	4,324	-	-

(注)平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年8月1日付で資本金の額は982百万円減少して4,324百万円となり、発行済株式総数は株式併合により、95,528,025株減少し、10,614,225株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 158,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,244,700	102,447	
単元未満株式	普通株式 211,025		
発行済株式総数	10,614,225		
総株主の議決権		102,447	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	158,500		158,500	1.49
計		158,500		158,500	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	6,739	6,155
受取手形・完成工事未収入金等	20,170	3 21,182
電子記録債権	2,161	3 1,701
販売用不動産	1,286	1,084
未成工事支出金	462	488
その他	486	665
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	31,307	31,277
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,749	1,749
その他(純額)	1,313	1,300
有形固定資産合計	3,062	3,049
無形固定資産	56	66
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,414	1,438
その他	409	363
貸倒引当金	39	5
投資その他の資産合計	1,784	1,796
固定資産合計	4,903	4,912
資産合計	36,210	36,189
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	12,185	3 13,151
電子記録債務	-	3 3,134
短期借入金	4 13,255	4 9,151
未払法人税等	158	104
未成工事受入金	2,561	1,116
完成工事補償引当金	216	265
賞与引当金	65	19
工事損失引当金	54	12
その他	1,077	1,093
流動負債合計	29,573	28,047
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	52	57
退職給付に係る負債	2,144	2,038
環境対策引当金	52	37
その他	20	27
固定負債合計	2,269	2,159
負債合計	31,843	30,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,307	4,324
利益剰余金	587	1,869
自己株式	127	130
株主資本合計	4,592	6,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	111
退職給付に係る調整累計額	323	192
その他の包括利益累計額合計	225	81
純資産合計	4,367	5,982
負債純資産合計	36,210	36,189



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	39,803	40,648
不動産事業等売上高	645	889
売上高合計	40,448	41,538
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	37,214	37,471
不動産事業等売上原価	458	706
売上原価合計	37,673	38,178
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,588	3,177
不動産事業等総利益	186	182
売上総利益合計	2,775	3,359
販売費及び一般管理費	1,693	1,643
営業利益	1,081	1,716
<b>営業外収益</b>		
受取利息	27	20
受取配当金	18	21
その他	23	13
営業外収益合計	69	55
<b>営業外費用</b>		
支払利息	105	122
その他	57	55
営業外費用合計	163	177
経常利益	987	1,594
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	-	8
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	986	1,602
法人税、住民税及び事業税	92	128
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	92	127
少数株主損益調整前四半期純利益	894	1,474
四半期純利益	894	1,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	894	1,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	13
退職給付に係る調整額	-	130
その他の包括利益合計	76	144
四半期包括利益	970	1,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	970	1,618

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)日商エステム他4社	457百万円	(株)タカラレーベン他1社 265百万円

## 2. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
電子記録債権割引高	300百万円	150百万円

## 3. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	64百万円
電子記録債権	-	20
支払手形	-	1,822
電子記録債務	-	55

## 4. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	10,000	3,777
差引額	2,000	8,223

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	55百万円	51百万円

( 株主資本等関係 )

( 株主資本等の金額の著しい変動に関する事項 )

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年8月1日付で会社法第447条第1項に基づく資本金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い欠損を填補しております。この結果、資本金の額を982百万円減少し、利益剰余金が982百万円増加いたしました。

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円46銭	141円03銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額(百万円)	894	1,474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	894	1,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,464	10,456

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 4日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。